

極 答 練 問 題 (択 一)

見 本

注 意

- (1) 演習時間は、2時間です。
- (3) 問題は、すべて多肢択一式で、全部で35問あり、105点満点です。
- (4) 各問題の正解は、すべて一つです。
- (5) 演習の終了後、解答をWEB上で入力して送信して下さい。
- (6) 個人成績表と上位者一覧は、解答入力の翌日以降確認できます。

※解答入力中に、トラブル等がございましたら、以下のメールアドレスまで
お問合せください。

⇒極 KIWAMI 答練トラブル対応窓口 info@shihoshoshi-school.net

第1問 憲法前文の裁判規範性について、以下の【第Ⅰ説】【第Ⅱ説】の見解がある。次のアからオまでの記述のうち、【第Ⅰ説】のみの根拠として適切なものの組合せとして最も適切なものは、後記1から5までのうちどれか。

【第Ⅰ説】 憲法前文は、直接裁判規範とはなり得ず、法律などの違憲性の主張は、本文の各条項に違反するものとして主張されるべきである。

【第Ⅱ説】 憲法前文には、裁判規範性があるが、それが適用されるのは、本文の各条項に適用すべき条文がない場合のみである。

ア 憲法前文を改正するには、憲法第96条に規定する憲法改正手続によらなければならない。

イ 憲法前文の趣旨を、本文の各条項の解釈の中に及ぼしていくことができる。

ウ 憲法前文は、最高位の法規範であり、その内容は、本文の各条項に具体化されている。

エ 憲法前文第2段3文にある「平和のうちに生存する権利」は、本文第三章に規定のない基本的人権である。

オ 憲法前文の内容は、国民主権、基本的人権、平和主義など、抽象的な原理ないし理念である。

1 アエ 2 アオ 3 イウ 4 イエ 5 ウオ

第2問 司法権を担う裁判所は、法律上の争訟について裁判する権限を有する（裁判所法第3条第1項）が、この「法律上の争訟」の意味については、当事者間の具体的な権利義務ないし法律関係の存否に関する紛争であり、かつ、法律を適用することにより終局的に解決することができる紛争であることと解されている。次のアからオまでの記述のうち、**判例の趣旨に照らし、正しいもの**はいくつあるか。

ア 国会における法案審議において議場が混乱したまま可決された法律について、同法制定の議事手続に関する事実を審理することは、法律上の争訟にあたらないため、裁判所は、その有効無効を判断することはできない。

イ 衆議院の解散は、極めて政治性の高い国家統治の基本に関する行為であるから、法律上の争訟にあたらないため、裁判所は、その有効無効を判断することはできない。

ウ 国家試験における合格又は不合格の判定は、学問又は技術上の知識などの優劣、当否の判断を内容とする行為であり、その判定についての争いは、法律上の争訟にあたらないため、裁判所は、その判断の当否を審査することはできない。

エ 地方議会議員に対する3日間の出席停止の懲罰決議の効力が争われている場合において、これは法律上の争訟にあたらないため、裁判所は、その有効無効を判断することはできない。

オ 大学における単位授与行為は、純然たる大学内部の問題として大学の自主的、自律的な判断にゆだねられるべきものであって、その単位授与行為についての争いは、法律上の争訟にあたらないため、裁判所は、その判断の当否を審査することはできない。

1 1個 2 2個 3 3個 4 4個 5 5個

第3問 財政に関する次の1から5までの記述のうち、**正しいもの**はどれか。

- 1 あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とするため、従来非課税とされていた物品が、通達をきっかけとして課税対象になることはない。
- 2 会計検査院が検査した国の収入支出の決算について、内閣は、その検査報告とともに、先に衆議院に提出しなければならない。
- 3 税率や税目については、国会の議決によって決せられるべきであり、地方公共団体が、条例により税率や税目を定めることはできない。
- 4 国が債務を負担するには、それが甚大な災害に対応するためであっても、国会の議決を経ることなく、内閣の責任において国が債務を負担することはできない。
- 5 国会の議決に基づき予備費を設け、内閣の責任でこれを支出する場合において、内閣は、事前に、時宜によっては事後に、国会の承認を得なければならない。